

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩佐 恭知

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号
(注) 2018年7月1日をもって、本店を「大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号」から
「愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号」へ移転しております。

【電話番号】 052(218)3161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号

【電話番号】 052(218)3161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町三丁目1番2号)

日邦産業株式会社 関西支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番28-801号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	10,532	10,995	43,791
経常利益 (百万円)	91	33	496
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	310	65	598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	590	641	1,267
純資産額 (百万円)	10,476	10,788	11,462
総資産額 (百万円)	28,712	29,418	29,851
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	34.95	7.27	67.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	35.1	36.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第1四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第68期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第67期第1四半期連結累計期間及び第67期についても百万円単位に変更しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社14社(国内3社、海外11社)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益並びに、雇用環境に改善がみられ、全般的に緩やかながらも回復が続いております。一方の世界経済は、超大国による保護主義的な通商政策並びに、欧州・中東情勢の不安定化なども相まって、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に策定した中期経営計画に基づき、「事業のリバランス」による高収益体質への転換を進めつつ、「強みとして伸ばしていく領域」への活動に集中し、実直な受注活動と改善活動を進めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,995百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は200百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益は33百万円(前年同期比62.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円(前年同期は310百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク、ベトナム、インドネシアなどの海外主力工場の受注が好調に推移しましたが、前連結会計年度に続き、稲沢工場とメキシコ工場の先行投資の影響を受ける中で推移した結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,099百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期比98.2%減)となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン需要に関連する部材受注及び、ロボット・工作機械向け配線板材料の受注が堅調に推移しましたが、固定費が増加した結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,658百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は56百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、プリンター関連部品の受注が堅調に推移したことと、医療機器関連のディスプレイ部品の受注が好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,000百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益は100百万円(前年同期比495.3%増)となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、住宅用給水ユニット関連部品の受注が減少し、その影響を受けましたが、これに伴って変動費も減少した結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は798百万円(前年同期比22.8%減)、セグメント利益は21百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、アミューズメント市場向けICカード関連の受注減少の影響を受けましたが、国内関係会社の収益改善により堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は516百万円(前年同期比15.2%減)、セグメント利益は41百万円(前年同期比89.5%増)となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し15,422百万円となりました。これは電子記録債権が198百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が234百万円、商品及び製品が150百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し13,995百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が225百万円、投資有価証券が164百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて433百万円減少し29,418百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて309百万円増加し12,698百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が334百万円減少したものの、短期借入金が607百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し5,931百万円となりました。これは退職給付に係る負債が23百万円増加したものの、長期借入金が106百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて240百万円増加し18,630百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて674百万円減少し10,788百万円となりました。これは為替換算調整勘定が444百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		9,127,338		3,137		1,363

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,500	91,035	
単元未満株式	普通株式 4,938		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,035	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)が含まれております。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式43株が含まれております。
 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	愛知県名古屋市中区錦 一丁目10番1号	18,900		18,900	0.21
計		18,900		18,900	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666	4,694
受取手形及び売掛金	1 7,311	1 7,076
電子記録債権	433	1 631
商品及び製品	1,266	1,116
仕掛品	480	461
原材料及び貯蔵品	739	749
未収入金	425	509
その他	153	187
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	15,471	15,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,387	9,177
減価償却累計額	3,984	4,000
建物及び構築物(純額)	5,402	5,177
機械装置及び運搬具	9,438	9,226
減価償却累計額	6,291	6,252
機械装置及び運搬具(純額)	3,147	2,973
工具、器具及び備品	911	995
減価償却累計額	580	646
工具、器具及び備品(純額)	331	348
土地	1,745	1,706
建設仮勘定	498	531
有形固定資産合計	11,125	10,738
無形固定資産		
その他	99	93
無形固定資産合計	99	93
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015	1,851
退職給付に係る資産	13	12
繰延税金資産	43	28
その他	1,110	1,300
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	3,155	3,163
固定資産合計	14,380	13,995
資産合計	29,851	29,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,067	1 7,733
短期借入金	2 1,550	2 2,157
1年内返済予定の長期借入金	789	812
リース債務	234	221
未払法人税等	148	94
賞与引当金	311	185
事業整理損失引当金	-	101
その他	1,287	1,393
流動負債合計	12,389	12,698
固定負債		
長期借入金	3,610	3,503
リース債務	247	262
繰延税金負債	636	632
再評価に係る繰延税金負債	2	2
環境対策引当金	11	11
退職給付に係る負債	1,276	1,299
資産除去債務	125	126
その他	89	91
固定負債合計	6,000	5,931
負債合計	18,389	18,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	5,235	5,134
自己株式	53	50
株主資本合計	9,683	9,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	257
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	929	484
その他の包括利益累計額合計	1,251	748
非支配株主持分	526	453
純資産合計	11,462	10,788
負債純資産合計	29,851	29,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,532	10,995
売上原価	9,178	9,630
売上総利益	1,354	1,365
販売費及び一般管理費	1,158	1,165
営業利益	195	200
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	6	5
スクラップ売却益	4	8
その他	6	10
営業外収益合計	19	31
営業外費用		
支払利息	21	37
電子記録債権売却損	2	3
為替差損	91	148
その他	7	8
営業外費用合計	123	197
経常利益	91	33
特別利益		
固定資産売却益	51	0
投資有価証券売却益	150	29
特別利益合計	202	30
特別損失		
固定資産処分損	0	2
事業整理損失引当金繰入額	-	101
特別損失合計	0	104
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	292	40
法人税、住民税及び事業税	38	48
法人税等調整額	25	22
法人税等合計	13	70
四半期純利益又は四半期純損失()	279	110
非支配株主に帰属する四半期純損失()	31	45
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	310	65

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	279	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	58
為替換算調整勘定	325	471
その他の包括利益合計	310	530
四半期包括利益	590	641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	568
非支配株主に係る四半期包括利益	199	72

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41百万円、165千株、当第1四半期連結会計期間38百万円、153千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度34百万円、当第1四半期連結会計期間34百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	75百万円	51百万円
電子記録債権	百万円	42百万円
支払手形及び買掛金	262百万円	228百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,250百万円	2,250百万円
借入実行残高	1,147百万円	1,293百万円
差引額	1,102百万円	956百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	322百万円	371百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年6月22日開催の定時株主総会の決議により、2017年6月23日付で、資本準備金を158百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を158百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36	4.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,641	3,561	1,747	1,033	9,984	548	10,532		10,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		2		2	60	63	63	
計	3,641	3,561	1,749	1,033	9,986	608	10,595	63	10,532
セグメント利益	99	66	16	16	198	22	220	25	195

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,094	3,658	1,979	798	10,532	463	10,995		10,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4		20		24	53	78	78	
計	4,099	3,658	2,000	798	10,556	516	11,073	78	10,995
セグメント利益	1	56	100	21	181	41	222	22	200

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	34円95銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	310百万円	65百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()	310百万円	65百万円
普通株式の期中平均株式数	8,895千株	8,946千株

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されているE-Ship信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間212千株、当第1四半期連結累計期間161千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣吉登 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。